

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
論壇 パソコンと近未来の統計	4
統計の窓 平成元年度統計グラフコンクール	6
調査から 昭和62年度茨城県事業所経済調査結果	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 白魚と環境破壊	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 密密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

歳

時

記



紫陽花

紫陽花。6月の花、紫陽花。一叢の紫陽花。その見事な花にじっと見とれている。ささくれだった気持ちが和んでくる。心の中が洗われるようだ。花が大好きと言った女優がいた。きっとその女優は心根の優しい女性なのだろう。街に花が溢れ、そしてみんなが花を好きになつたら、争いもなくなり、もっと住みよい世の中になるだろう。紫陽花をじっと見ていると、何かを語りかけているようだ。無言の言葉で。私は人を楽しませ、世に平和をもたらすためにこの世に咲くのだと。

6月のおもな行事

- 1~2日 事業所名簿整備(産業分類)説明会(総務庁)
- 8~9日 統計調査員研修会(旭村)
- 8~9日 毎勤東ブロック会議(宮城県)
- 12~13日 全国消費実態調査地方事務打合せ会(箱根町)
- 12・13・20日 グラフ指導者講習会(土浦市、水戸市、下館市)
- 13日 景気動向調査全国説明会議(東京)
- 14日 関東ブロック刊行物研究会(埼玉県)
- 22日 統計資料整備部会研修会(京都府)
- 27・28日 常住人口調査市町村事務打合せ会(土浦市、水戸市)
- 28日 県民経済計算主管課長会議(経企庁)

さ

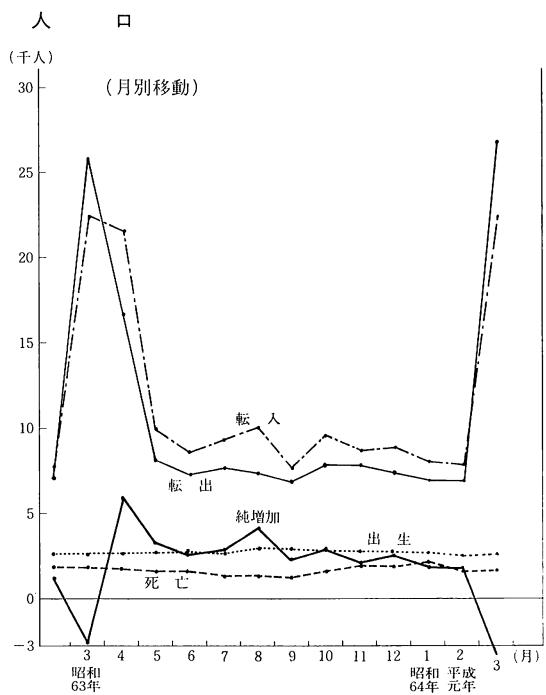
い

じ

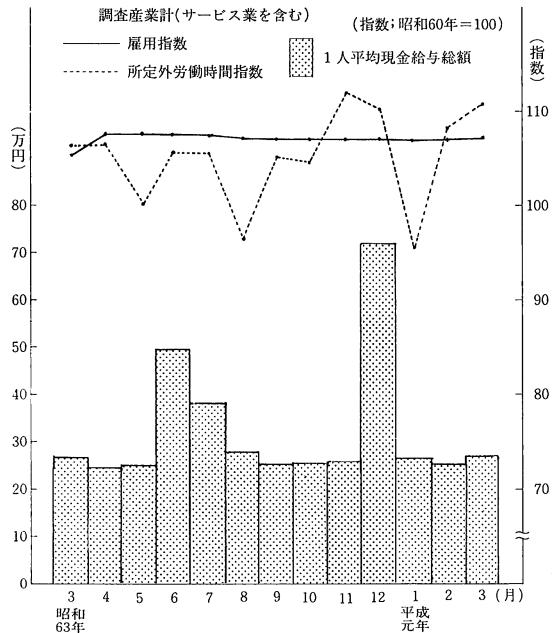
き

●今月の主な動き

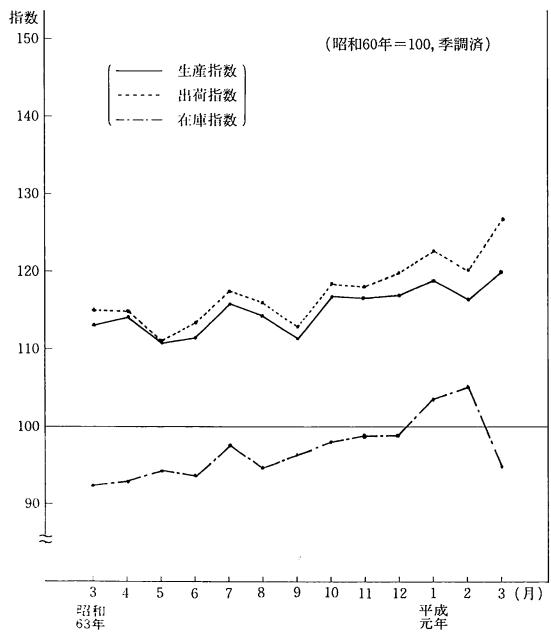
今月の主な動き



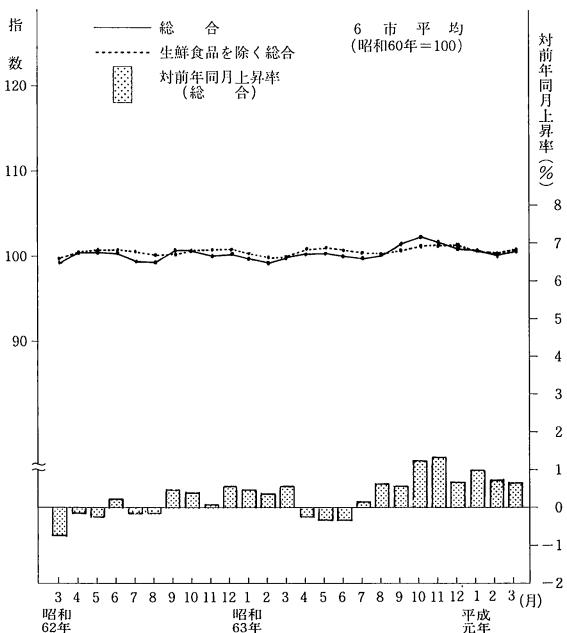
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



今月の主な動き●

主な動きのあらまし 企画部統計課

■人 口(4月1日)

本県の人口は、3月中に3,302人減少し、4月1日現在で2,804,567人(男1,397,007人、女1,407,560人)となった。

内訳は自然動態で857人(出生2,480人、死亡1,623人)増加し、社会動態で4,159人(転入22,385人、転出26,544人)減少した。昨年4月1日現在と比較すると、27,110人(0.98%)の増加である。

■賃金・労働時間・雇用(3月)

1. 平均賃金の推移

3月の現金給与総額は、調査産業計で274,219円、前年同月比2.6%増(前月は2.1%増)であった。このうちきまって支給する給与は250,036円、前年同月比3.6%増(前月は2.5%増)であった。また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、218,692円で前年同月比2.6%増(前月は1.8%増)であり、超過労働給与は、31,344円で前年同月比1.1%増であった。

なお、実質賃金は前年同月比2.4%増であった。

■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(3月分)

本県における平成元年3月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が120.0、出荷が127.0、在庫が95.1で、前月比は、生産が2.1%の上昇、出荷が5.1%の上昇、在庫が△9.3%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が6.0%の上昇、出荷が10.6%の上昇、在庫が3.1%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、鉱業、輸送機械工業、非鉄金属工業等が上昇し、繊維工業、鉄鋼業、精密機械工業等が低下した。出荷では、金属製品工業、鉄鋼業、

■消費者物価指数(3月)

平成元年3月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.9(昭和60年=100)となり、前月比0.5%の上昇、前年同月比0.7%の上昇となった。

今月上がった主な項目……衣料6.9%，野菜・海草2.4%，油脂・調味料1.2%，教養娯楽耐久財1.1%

今月下旬がった主な項目……シャツ・下着0.8%，履物類0.3%，身の回り用品0.3%

生鮮食品を除く総合は101.1となり、前月に比べ0.4%の上昇、前年同月に比べ0.8%の上昇となった。

市町村別では、増加が5市30町村、減少が15市37町村、増減なしが1町である。3月は例年のとおり、学卒者を中心とした転出が目立つ月であり、特につくば市、日立市は千人を超える減少を示している。また地域別にみると県南地域のみ増加しているのに対し、他の3地域は減少している。

世帯数についても970世帯減少し、800,555世帯となった。

2. 労働時間

3月の総実労働時間は173.4時間で、前年同月比2.6%減(前月は2.4%減)であった。このうち所定内労働時間は153.6時間で、前年同月比3.4%減(前月は2.8%減)であった。また所定外労働時間は19.8時間で前年同月比4.7%増(前月は1.6%増)であった。

3. 雇用の動き

3月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.3%増(前月は2.1%増)であった。

その他工業等が上昇し、鉱業、繊維工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、精密機械工業、鉱業が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、その他用生産財、建設財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財等が低下した。

出荷では、建設財、非耐久消費財等が上昇し、資本財が低下した。在庫では、非耐久消費財、その他用生産財、建設財等の全ての財で低下した。

費目別指數

(昭和60年=100)

区分	指數	上昇率(%)		区分	指數	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.9	0.5	0.7	保健医療	103.2	0.1	0.3
食 料	99.8	0.6	0.3	交通通信	100.2	0.1	0.1
住 居	109.4	0.0	2.6	教 育	113.2	0.0	2.8
光熱・水道	87.6	0.0	△0.6	教養娯楽	103.3	0.4	1.8
家具・家事用品	98.8	△0.1	△0.1	諸 雜 費	103.6	0.0	0.7
被服及び履物	100.7	2.9	1.5	生鮮食品を除く総合	101.1	0.4	0.8

パソコンと近未来の統計

最近、自宅でパソコンを購入した。秋葉原に行ってみると分かるように沢山の人達がワープロやパソコンに群がっている。一軒にパソコンが一台という時代も遠からずやってくるであろう。米国では経済学部や理工学部の学生がパソコンを持つのは必須であると聞いている。

パソコンの最近の発達は素晴らしい。4、5年前の大型計算機の能力を持っていると言っても過言でないであろう。昭和35年の国勢調査の集計のために統計局が初めて導入した大型計算機の記憶容量は20K(2万文字)であった。ちなみに、この機械は20坪ほどの広さの事務所を占有するほどの大きさであった。私が買った机の上に乗る小さなパソコンの記憶容量は640K(64万文字)である。実に驚くべき技術の進歩である。今後更にコンピュータは小さく、早く、廉価なものになるであろう。

今、コンピュータは有りとあらゆるものに使われている。技術計算、座席予約、生産管理など枚挙の暇がない。しかし、米国で初めてコンピュータが作られたのは軍事のためであったが、商用のためには米国のセンサス・ビューローで人口センサスの集計に用いるためであった。つまり、コンピュータが実用化したのは統計のおかげであったのである。それから、40年の月日がたった。コン

ピュータは誰も予測出来なかつた程進歩した。今度は統計がコンピュータによって大きく発展する番ではなかろうかと私は思つてゐる。

その鍵は今急速に普及しつつあるパソコンにある。パソコンというとBASICを思い浮かべる人が多いのでは無いかと思う。面倒な文法、分厚いマニュアルにうんざりした人も多いと思う。ところが、パソコンが8bitから16bitになるにつれてFORTRAN、C言語のような高級言語が使えるようになってきた。また、MULTIPLAN、LOTUS1-2-3に代表されるような誰にでも使えるソフトが次々と発売されるようになった。これらのソフトは表計算やデータベースの構築を簡単に行うものである。つまり、パソコンはプロにしか使えなかつたコンピュータを大衆に解放したのである。

また、パソコン通信の静かなブームがおきていると言われている。パソコンにモデムをつけて電話線と結ぶとデータベースを使える大型計算機や他の家のパソコンと結び付いてデータのやりとりが出来ると言うものである。

私もパソコンをワープロとして使つたり、統計解析に使つたりしているほかにパソコン通信を楽しんでゐる。米国では、パソコン・ウィドウという言葉があるそうである。夫がパソコンに夢中に

日本IBM社参事役 平尾秀夫

なり妻をかえりみなくなり、妻が未亡人になった
ような感慨をもつからであろう。

閑話休題。パソコンが各家庭に普及して行けば近未来、統計にどのような変革をもたらすであろうか。まず第一に考えられるのは調査方法の変革であろう。例えば、家計調査を考えてみよう。もし、調査世帯の殆んどにパソコンが普及すれば家計簿ソフトを統計局が調査世帯に配り、それによって調査世帯はデスクトップに家計の内容を記録出来ることになる。そして、調査票の進達の代わりにパソコン通信でデータを統計局に送ることも可能になる。また、小売物価調査では調査員が調査結果をパソコン通信で直ちに統計局に送ることが可能になる。このようなことになれば統計調査の結果の公表時期は一気に速まろう。このように、パソコンは統計データの収集にかなりの威力を發揮するであろう。

次に、統計データの集計の問題である。今まで予め必要な統計表が仮定され、統計書として刊行されてきた。統計のユーザはその中から自分の必要な表を探すしかなかった。コンピュータの能力が十分発達すればそのようなことはなくなり、必要なときに必要な表を求めることが可能になる。予め中間的な表を作成しておき、それから統計表を作成することが可能になろう。洋服でいえば、

レーデーメイドから、イージオーダーになるようなものである。

統計の利用、普及の点はどうであろうか？これこそコンピュータの進歩を満喫できる分野である。コンピュータのメモリーの価格は急速に安くなっている。データベースの利用価格は廉価になり個人が世界各地のデータベースに自由にアクセス出来る時代は確実に近づいている。その時には、数多くの商用データベースが現れるであろう。

夢はとめどもなく広がっていく。統計は、現在の社会を写す鏡であると同時に、未来を導く道標である。統計がさらに大きく発展することを願うものである。



平成元年度統計グラフコンクール募集

統計グラフコンクールを次の要領により募集いたします。

なお、毎年第1～3部(小・中学生)に比べ第4部(高等学校以上の学生、生徒)・第5部(一般)の応募作品数が極めて少ない状況でありますので、第4・5部の方々のたくさんの応募をお待ちしております。(表-1)

平成元年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

1. 目的

統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さん
に資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般
県民から統計グラフを募集します。

2. 主 催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

3. 後 援

茨城新聞社

4. 応募資格

第1部 小学校3年生以下の児童

第2部 小学校4年生以上の児童

第3部 中学校の生徒

第4部 高等学校以上の学生、生徒

第5部 一般

5. 課 題

自由、但し、第1部は児童が観察した結果をグラフにしたものとします。

6. 応募の方法

(1) 用紙の大きさ

第1部～第3部 B2判仕上(72.8cm×51.5cm)

第4部・第5部 B1判仕上(103.0cm×72.8cm)

(2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り、表面のセロハンカバー等は認めません。

(3) 応募点数

制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。

(4) 送付先

第1部～第3部 別途事務取扱により定めます。

第4部・第5部 県企画部統計課

(水戸市三の丸1—5—38)

(5) 締切日

平成元年9月12日(火)

7. 応募上の注意

(1) 応募作品は、自分で創作したものに限ります。

(2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつけること。

(3) 自己の観察によった場合は観察記録を必ず添付すること。

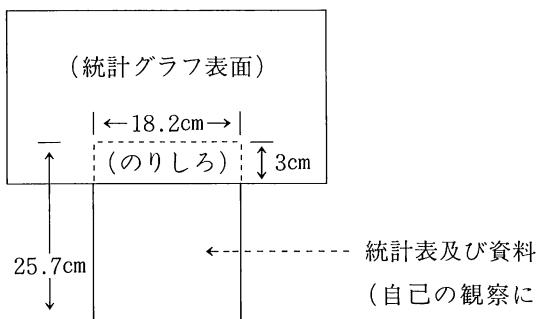
(4) 他から資料を利用した場合は、その取材資料の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとともに、統計表及び取材資料を別紙として添付すること。

(5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)

はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。

例：用紙を横長に用いた場合

(縦長に用いてもよい)



(6) 応募作品の合作は5名以内に限ります。

8. 入選作品の審査

(1) 審査員

学識経験者及び行政機関等の職員

(2) 審査方法

ア 地区審査

第1部～第3部の作品について教育事務所単位で審査します。

イ 県審査

地区審査で入選した作品及び第4部・第5部については、全作品について審査します。

9. 入選区分及び賞

入 選 知事賞(各部1点)

県議会議長賞(各部1点)

県教育長賞(1～3部について各3点)

茨城新聞社長賞

(1～3部について各1点)

県統計協会総裁賞(各部5点)

県統計協会長賞(各部10点)

佳 作(県企画部長賞)

地区審査佳作(統計教育研究部長賞)

(1～3部各10点)

その他 努力賞(入選以外の応募作品)

優秀校賞(小学校10校、中学校5校)

奨励校賞(小学校25校、中学校5校)

10. 入選作品の発表

平成元年9月下旬に発表し、第1部～第3部については、統計教育各地区支部長及び所属学校長に、第4部・第5部については本人あて通知します。

11. 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀とみとめられる作品について各部5点を全国コンクールへ出品します。

12. 表彰、作品展示

入選作品は茨城県統計大会会場に展示(佳作を除く)し、表彰するとともに、巡回展示会場等(県内小中学校会場・水戸川又書店)で展示します。

13. 応募作品の帰属

応募作品のうち入選作品の著作権は主催者に帰属します。

14. 応募等の問合せ

茨城県企画部統計課

(☎ 0292-21-8111・内線2652)

統計グラフ作成上の留意点

過去の審査経過からみて、グラフとしては優れた作品であっても、形式的要件が備わっていないなどたり、内容に不備や過誤があるため、選外とされる作品が意外に多くみられますので、提出前に次の諸点を十分に見直してください。

1. 応募規定に関するもの

- (1) 観察記録が添付されていること。
(応募要領7(3))
- (2) 取材資料の出所をグラフ作品の表面上の適当な位置に明記すること。(同7(4))

2. 作品の規格及び基本的事項に関すること

- (1) 用紙の大きさ、作品の主題等が応募規格に適合すること。
- (2) 基線を表す0を確実に記入すること。

- (3) 単位(人とか個など名数の単位)を明確にすること。
- (4) 円グラフ、帯グラフ等の百分率で数量を表示するグラフについては、元の数量(総数)の表示をすること。
- (5) 統計表等の計算に誤りがないこと。
- (6) 誤字、脱字をしないこと。
- (7) 縦書き2行以上にまたがる文の場合の書き方は、原則として右から左へ移っていくこと。
- (8) 調査年月日、凡例等の記入を忘れないこと。

第36回(昭和63年度)統計グラフ全国コンクール応募・入選等作品数

表-1

都道府県	応募作品数						入賞作品数		
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	入選	佳作	合計
北海道	39	88	14	—	3	144	—	3	3
青森	127	164	11	4	2	308	2	—	2
岩手	100	176	6	8	—	290	—	—	—
宮城	147	238	496	4	6	891	—	5	5
秋田	87	98	7	2	1	195	—	—	—
山形	30	139	26	—	1	196	—	—	—
福島	175	496	17	5	2	695	—	1	1
新潟	142	299	47	—	2	490	3	2	5
茨城	4 265	5 806	1 356	—	4	11 431	4(1)	6	10
栃木	53	68	32	—	9	162	—	4	4
群馬	626	1 068	469	—	18	2 181	7	2	9
埼玉	188	749	2 555	1	6	3 499	3(1)	6	9
千葉	802	1 321	1 657	1	2	3 783	1	1	2

表一 つづき

都道府県	応募作品数						入賞作品数		
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	入選	佳作	合計
東京	22	294	1 011	5	7	1 339	—	2	2
神奈川	1 571	3 049	2 577	17	—	7 214	2	5	7
山梨	45	100	32	1	—	178	—	—	—
長野	615	2 277	779	4	1	3 676	2	3	5
静岡	1 710	3 085	1 696	—	—	6 491	5	2	7
富山	44	88	432	2	—	566	1	1	2
石川	25	57	125	—	3	210	—	2	2
岐阜	3 453	3 183	329	6	1	6 972	1	2	3
愛知	218	814	738	12	—	1 782	—	6	6
三重	7	65	486	—	—	558	—	1	1
福井	649	1 353	3 149	—	—	5 151	—	—	—
滋賀	339	630	748	—	—	1 717	—	1	1
京都	16	386	133	6	3	544	2	—	2
大阪	35	476	5	9	1	526	1	—	1
兵庫	230	585	505	65	11	1 396	6(1)	4	10
奈良	387	1 146	233	—	—	1 766	—	—	—
和歌山	16	5	52	—	—	73	—	—	—
鳥取	48	60	11	—	3	122	—	1	1
島根	40	130	74	—	2	246	—	—	—
岡山	149	264	84	—	—	497	—	2	2
広島	52	147	22	—	—	221	—	—	—
山口	20	34	73	5	—	132	—	—	—
徳島	7	20	22	13	—	62	—	2	2
香川	850	832	1	27	—	1 710	6(1)	2	8
愛媛	3 403	3 671	573	—	—	7 647	—	4	4
高知	44	85	28	—	—	157	1	2	3
福岡	80	187	38	—	3	308	—	1	1
佐賀	189	422	122	14	7	754	—	2	2
長崎	21	35	11	—	2	69	1	—	1
熊本	61	95	2	—	1	159	—	—	—
大分	75	184	92	24	—	375	3	1	4
宮崎	46	112	14	1	—	173	1(1)	—	1
鹿児島	50	157	15	9	—	231	—	—	—
沖縄	12	35	334	—	—	381	—	—	—
合計	21 310	34 773	21 239	245	101	77 668	52(5)	76	128(5)

(注) 全統連受理(香港等)10点 総合計77,678 香港…佳作1
 ()内数字は特選を内数で示す。

■ 調査から

昭和62年度茨城県事業所経済調査結果

昭和62年度茨城県事業所経済調査は、茨城県内に所在する事業所の1年度間の経営実態を明らかにし、県民経済計算や産業連関表等の基礎資料を得ることを目的として、昭和63年8月に実施したものであります。

この調査は対象全事業所の中から無作為に事業所を選び調査を行う標本調査です。

調査対象となった事業所においては、業務御多忙にもかかわらず御協力いただき、心から御礼申し上げます。

I. 調査の方法

1. 調査の単位

本店、支店、営業所、出張所等をそれぞれ別個事業所とみなす「事業所単位」とした。そのため、同一企業内の本店、支店、工場等であっても、それぞれ別個の事業所として計上した。

2. 調査対象事業所

「昭和61年度事業所統計調査」(総務庁)の対象となった県内の営利を目的とする民営事業所のうち、次の条件に該当する事業所23,613を調査対象の母集団とした。

(1) 従業者数5人以上の事業所

(2) 日本標準産業大分類における、次に該当する事業所

A—農業、B—林業、C—漁業、D—鉱業、
E—建設業、I—卸売・小売業、飲食店、
L—サービス業

a) 経営組織からみて、次の事業所は対象外とした。

ア. 会社以外の法人
イ. 法人でない団体

b) 資料収集の制約上、次の業種を対象外とした。

ア. B—林業……狩猟業
イ. D—鉱業……金属鉱業、石炭・亜炭鉱

業、原油・天然ガス鉱業

ウ. L—サービス業……放送業、医療業、
保健衛生、廃棄物処理業、教育、
会社・団体の宿泊所

c) 農林水産業には、個人事業所は含まない。

3. 標本抽出の方法

調査対象母集団を、業種別・従業者規模別に分け(層化)、各層ごとに抽出率を定め、無作為抽出によって3,476の事業所を調査標本とした。

4. 調査票配布収集方法

調査対象事業所に調査票を直接郵送し、自記記入のうえ返送されたものを集計した。

5. 集計状況(表-1)

返送されてきた調査票のうち、休業、記載内容の不備、住所不明、対象外の事業所を除いたものを、産業別に集計した。

II. 調査結果

1. 概況(表-2)

昭和62年度の日本経済は内需主導型成長を実現させ、経済成長率も実質で前年度の2.6%から4.9%へ伸び、最近では昭和59年度に次ぐ成長率となった。

こうした経済情勢の中、本調査の結果によって茨城県内の農林水産業(法人)、非金属鉱業、建設業、卸売・小売業、サービス業、それぞれの経営活動の状況を概観すると、農林水産業は前年度に比べ売上高、営業利益、経常利益のすべてが減少となつたが、その他の産業については年度後半の好景気を背景にほぼ順調な伸びを示した。

非金属鉱業、卸売・小売業は前年度に比べ共に若干の売上高減となったものの、営業利益、経常利益については増加となつた。

また、建設業、サービス業は前年度に比べ共に売上高、営業利益、経常利益のすべてが増加した。さらに、営業利益の増加率より経常利益の増加率のほうが高いことから、営業外での収益が伸びた

ことがうかがわれる。

次に、資産の状況についてみると、有形固定資産の本年度取得額は卸売・小売業で前年度取得額を下回ったが、その他の産業は上回り、特に非金属鉱業、建設業は2倍以上となった。

棚卸資産については、農林水産業で前年度と比べ幅は縮小したものの、ひきつづき減額となった。その他の産業は増額となり、特に非金属鉱業、卸売・小売業は前年度の減額から転じて増額となった。また、建設業、サービス業の増加が顕著である。

2. 産業別・事業所当たりの動向

(1) 農林水産業（法人）

ア. 収益諸比率（図一-a）

売上高営業利益率は△1.2%で前年度を5.1ポイント下回った。従業者規模別でみると5～29人規模の下降が目立つ。売上高経常利益率は△0.6%で前年度を3.3ポイント下回った。営業利益率では30～99人規模がプラスだが、経常利益率についてはすべての規模でマイナスとなった。

イ. 付加価値（表一-a）

付加価値額は3864万円で前年度（5024万円）に比べ1160万円減少したものの、付加価値率は19.6%で前年度（19.2%）よりやや上昇した。

(2) 非金属鉱業

ア. 収益諸比率（図一-b）

売上高営業利益率は7.3%で前年度を3.3ポイント上回った。従業者規模別でみると30～99人規模の上昇が著しい。売上高経常利益率は5.6%で前年度を2.5ポイント上回った。売上高に比べ営業利益、経常利益の増加の幅が大きかったため両利益率は上昇した。

イ. 付加価値（表一-b）

付加価値額は、7576万円で前年度（5621万円）に比べ1955万円増加した。付加価値

率は24.1%（前年度16.6%）であった。

(3) 建設業

ア. 収益諸比率（図一-c）

売上高営業利益率は2.5%で前年度を0.7ポイント上回った。従業者規模別でみると、30～99人規模の上昇が著しい。売上高経常利益率は2.5%で前年度を1.0ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一-c）

付加価値額は5464万円で前年度（5313万円）に比べ151万円増加した。付加価値率は15.2%（前年度16.0%）であった。

(4) 卸売・小売業

ア. 収益諸比率（図一-d）

売上高営業利益率は2.8%で前年度を0.7ポイント上回った。従業者規模別でみると、100人～規模の上昇が目立った。売上高経常利益率は3.0%で前年度を1.0ポイント上回った。

イ. 付加価値（表一-d）

付加価値額は4864万円で前年度（4651万円）に比べ213万円増加した。付加価値率は12.4%（前年度11.8%）であった。

(5) サービス業

ア. 収益諸比率（図一-e）

売上高営業利益率は5.0%で前年度を0.2ポイント上回った。売上高経常利益率は5.7%で前年度を1.5ポイント上回った。従業者規模別にみると、各層とも前年を上回ったが特に100人～規模の上昇が目立った。

イ. 付加価値（表一-e）

付加価値額は6843万円で前年度（6489万円）に比べ354万円増加した。付加価値率は31.1%（前年度33.3%）であった。

※付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息・割引料）
+ 役員給与費 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 特許料・動産・不動産賃借料 + 粗税公課 + 支払利息・割引料

（統計課・企画分析グループ）

■調査から

表—1 産業大分類別の有効回答数、回収率

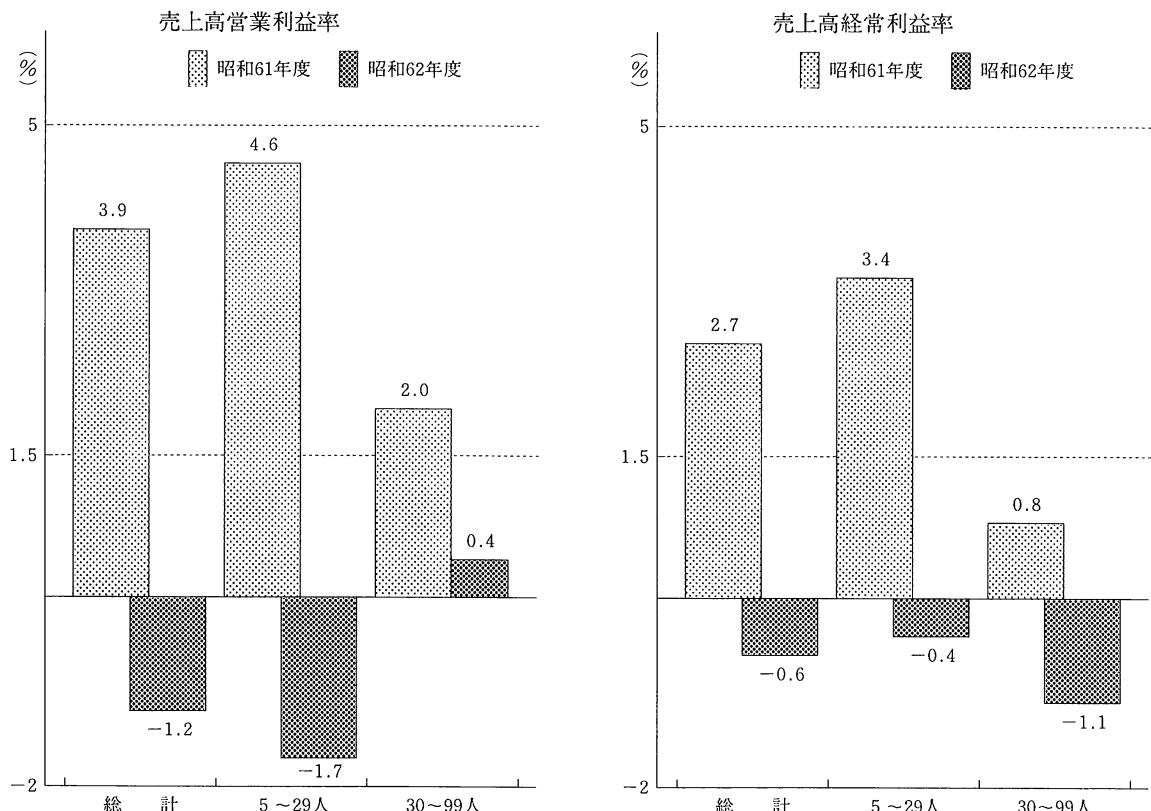
産業別 項目	農林水産業	鉱業	建設業	卸売・小売業	サービス業	合計
調査対象標本数(a)	162	95	502	1 087	1 633	3 476
5～29人	160	91	332	817	1 329	2 709
30～99人	142	4	140	212	230	604
100人～	18	—	32	58	61	153
有効回答数(b)	46	49	229	383	473	1 180
5～29人	36	46	142	246	313	783
30～99人	10	3	70	113	108	304
100人～	0	—	17	24	52	93
回収率% (b/a)	28.4	51.6	45.6	35.2	29.0	33.9
5～29人	22.5	50.5	43.0	30.1	23.6	28.9
30～99人	55.6	75.0	50.0	53.3	47.0	50.3
100人～	0.0	—	53.1	41.4	85.2	60.8

表—2 産業別収益、有形固定資産取得額、棚卸資産増加額(1事業所当たり)

(単位:万円、人、%)

項 目	從業者数	収 益			有形固定資産額	棚卸資産額
		売上高	営業利益	経常利益		
農林水産業	昭和61年度	16.2	26 216	1 024	702	840
	62	14.8	19 713	△ 228	△ 110	1 430
	対前年度増加率	△ 8.6	△ 24.8	—	—	—
非金属鉱業	61	12.6	33 722	1 339	1 037	2 272
	62	13.6	33 222	2 413	1 865	5 425
	対前年度増加率	7.9	△ 1.5	80.2	79.8	—
建設業	61	13.7	33 235	608	484	410
	62	14.4	35 936	892	885	916
	対前年度増加率	5.1	8.1	46.7	82.9	1 003
卸売・小売業	61	12.3	39 519	825	810	637
	62	12.1	39 148	1 097	1 172	536
	対前年度増加率	△ 1.6	△ 0.9	33.0	44.7	—
サービス業	61	17.5	19 497	942	828	1 646
	62	18.5	22 009	1 101	1 259	2 014
	対前年度増加率	5.7	12.9	16.9	52.1	—

図—a 収益諸比率(農林水産業)



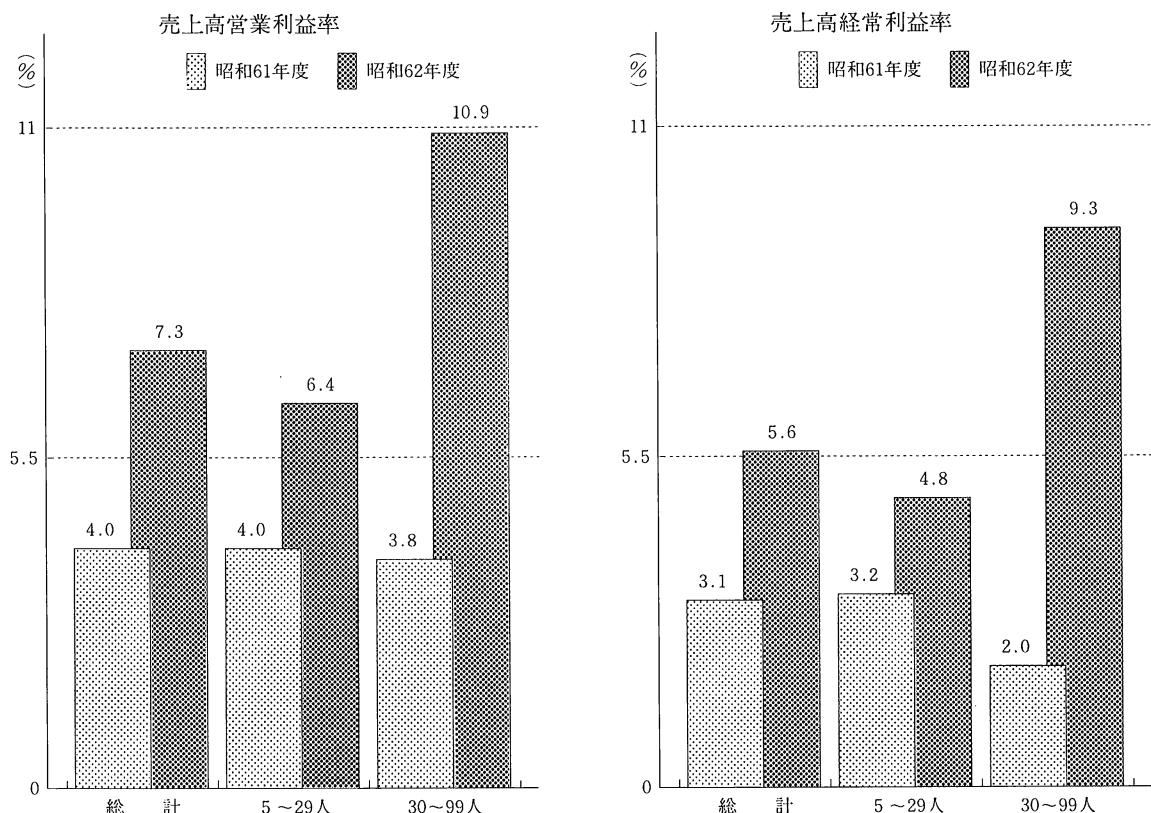
表一-a 付加価値(農林水産業)

(单位: 万円, %)

年 度		付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 0 2 4	1 9 . 2
	62	3 8 6 4	1 9 . 6
5 ~ 29 人	61	3 6 4 4	1 7 . 4
	62	2 1 3 5	1 3 . 2
30 ~ 99 人	61	1 7 9 9 8	2 3 . 9
	62	1 7 5 0 9	3 7 . 0

■調査から

図一b 収益諸比率(非金属鉱業)

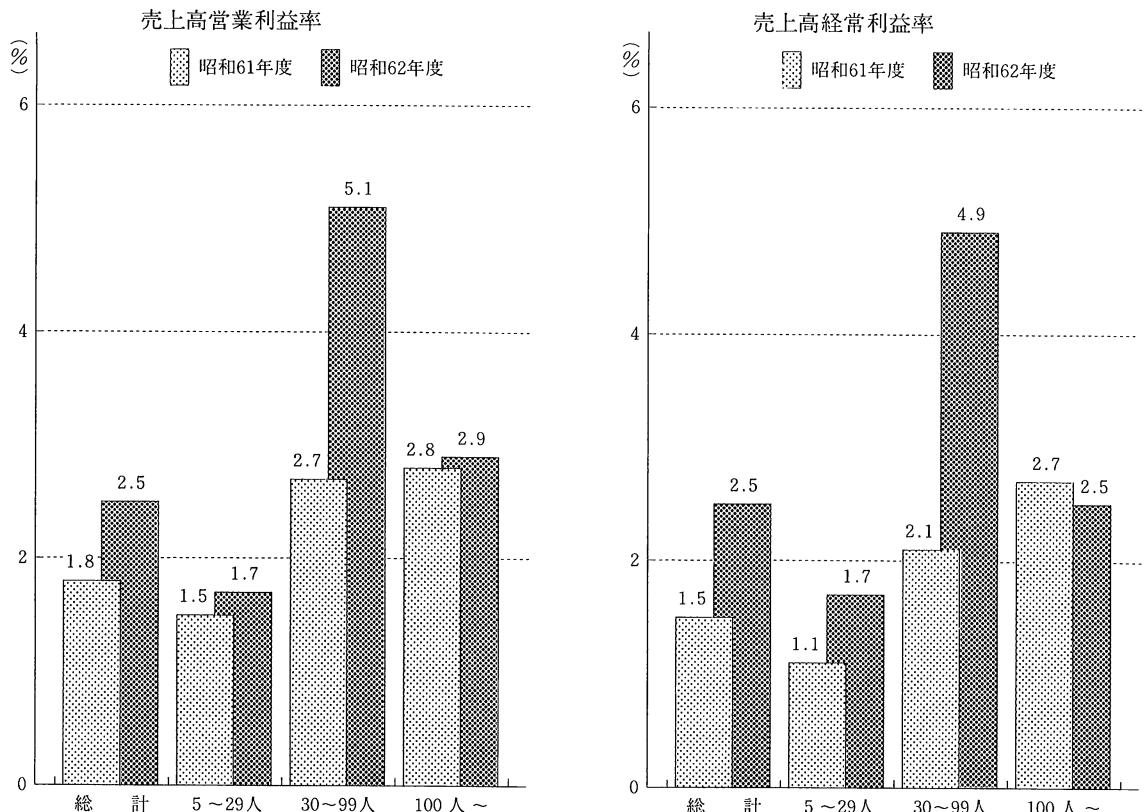


表一b 付加価値(非金属鉱業)

(単位:万円, %)

	年 度	付 加 価 値 額	付 加 価 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 612	16.6
	62	7576	24.1
5 ~ 29 人	61	5038	16.3
	62	6209	22.0
30 ~ 99 人	61	18665	19.3
	62	38683	26.4

図一c 収益諸比率(建設業)



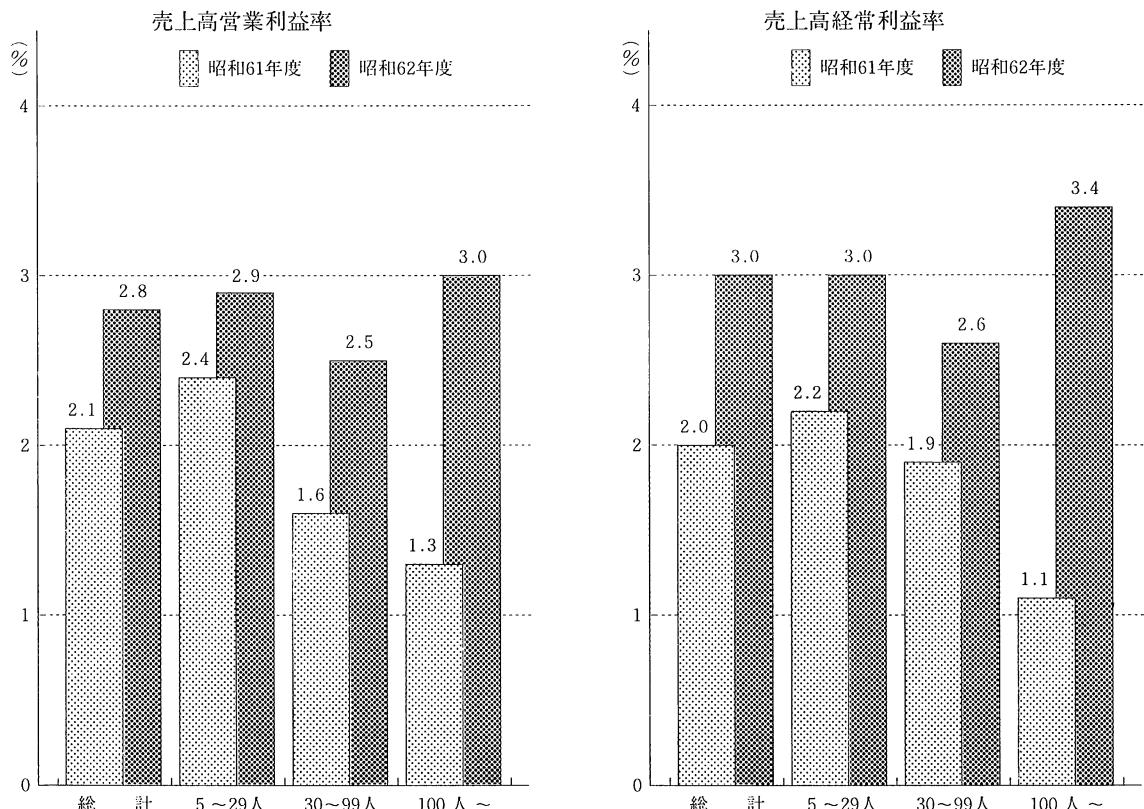
表一c 付加価値(建設業)

(単位:万円, %)

	年 度	付 加 価 値 額	付 加 価 値 率
総 計	昭 和 61 年 度	5 3 1 3	1 6 . 0
	62	5 4 6 4	1 5 . 2
5 ~ 29 人	61	4 0 7 9	1 5 . 9
	62	3 9 5 3	1 4 . 3
30 ~ 99 人	61	1 8 1 4 8	1 5 . 4
	62	2 0 5 8 2	1 7 . 2
100 人 ~	61	7 8 2 6 5	1 9 . 9
	62	9 7 2 5 3	1 7 . 9

■調査から

図一d 収 益 諸 比 率 (卸売・小売業)

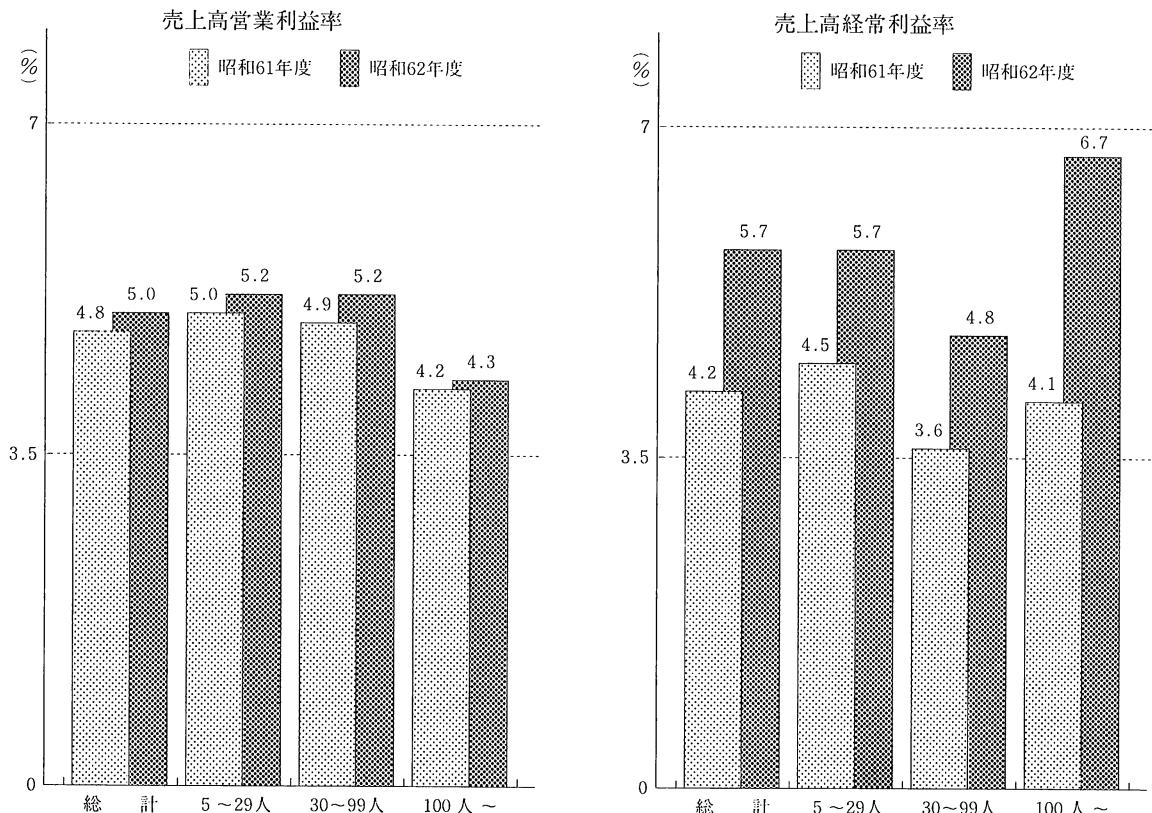


表一d 付 加 價 値 (卸売・小売業)

(単位: 万円, %)

		年 度	付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度		4 6 5 1	1 1 . 8
	62		4 8 6 4	1 2 . 4
5 ~ 29 人	61		3 4 1 0	1 2 . 0
	62		3 3 8 9	1 3 . 0
30 ~ 99 人	61		1 7 3 7 6	1 0 . 6
	62		2 0 5 4 8	1 1 . 4
100 人 ~	61		9 1 5 6 2	1 2 . 9
	62		1 0 4 0 8 2	1 1 . 6

図一e 収益諸比率(サービス業)



表一-e 付 加 価 値 (サービス業)

(単位：万円、%)

		年 度	付 加 價 値 額	付 加 價 値 率
総 計	昭 和 61 年 度 62		6 4 8 9	3 3 . 3
			6 8 4 7	3 1 . 1
5 ~ 29 人	61 62		3 6 7 8	2 7 . 3
			3 6 5 6	2 4 . 1
30 ~ 99 人	61 62		1 9 2 2 9	3 6 . 1
			1 9 8 2 0	3 6 . 4
100 人 ~	61 62		6 3 5 2 0	5 2 . 0
			7 4 8 0 9	4 8 . 5

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱工業 生産指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円		
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63. 3	786 658	2 780 088	△ 0.95	72 155	37 068	184	195 771	5 079	r 113.1
4	785 327	2 777 457	2.10	69 757	36 337	179	236 356	6 150	r 114.2
5	791 141	2 783 294	1.09	70 989	35 963	179	196 761	5 166	r 112.6
6	793 160	2 786 326	0.85	72 848	36 529	180	230 099	5 281	r 112.8
7	794 355	2 788 694	0.97	73 102	37 317	174	189 407	6 554	r 115.9
8	795 483	2 791 390	1.47	73 039	37 241	195	222 246	3 852	r 114.0
9	796 701	2 795 502	0.78	75 939	38 800	173	186 743	4 897	r 112.9
10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	r 115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	r 114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	r 116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.7
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	r 117.5
3	801 525	2 807 869	...	81 529	42 631	182	204 837	5 802	120.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 發 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 产 指 数 (鉱工業総合 季調済指數)
	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円	(年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 2	122 433	△ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
3	122 386	0.59	271 997	2 725 889	3 074 898	33 478	3 501 885	6 591	112.3
4	122 458	△ 0.15	274 642	2 707 949	3 069 531	32 559	3 492 516	6 228	111.3
5	122 439	1.19	262 803	2 749 276	3 074 255	32 257	2 789 183	6 119	108.7
6	122 585	0.22	280 667	2 783 909	3 117 789	32 480	3 494 644	5 940	112.3
7	122 613	△ 0.53	272 962	2 793 787	3 172 610	33 732	3 363 452	8 357	111.3
8	122 548	1.14	266 756	2 792 694	3 169 167	34 864	3 403 036	5 226	114.3
9	122 688	r 11.4	265 609	2 842 453	3 206 844	31 819	3 500 439	5 599	114.9
10	r 122 783	r 0.77	265 963	2 816 639	3 198 375	32 018	3 709 634	6 745	113.7
11	p 122 840	p 0.46	272 394	2 890 092	3 243 214	31 529	3 244 906	6 819	116.9
12	p 122 900	p 0.49	323 183	2 925 349	3 325 193	39 954	3 713 939	11 629	118.0
元. 1	p 122 840	p △ 0.49	282 027	2 880 776	3 327 182	27 583	3 076 115	6 008	119.1
2	p 122 970	...	296 025	2 918 659	3 354 184	29 519	3 118 411	54 490	117.1
資 料	総務省統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日本百貨店協会	通 产 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月	
							工 事 費 予 定 額	床 面 積		
サー ビス 業 を 含 む										
円	昭60年=100		倍	昭60年=100		円	千kWh	百万円	千m ²	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年	
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61	
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62	
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	333 105	708 871	82 456	630	63. 3	
246 330	82.6	107.6	1.20	100.9	284 578	683 277	64 565	519	4	
249 016	83.5	107.6	1.21	100.9	306 460	689 181	57 300	489	5	
499 360	167.4	107.6	1.27	100.6	316 559	747 428	85 899	674	6	
382 733	128.3	107.4	1.33	100.0	320 036	751 140	61 441	537	7	
279 974	93.9	107.0	1.36	100.3	296 479	698 140	70 680	592	8	
250 416	84.0	107.3	1.45	101.5	271 742	733 829	70 301	555	9	
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	10	
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11	
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12	
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1	
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2	
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	...	761 755	76 809	612	3	
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (勤労者)	家計消費支 出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 予 定 額	床 面 積	
サー ビス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
253 246	80.8	101.4	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	63. 2
282 263	90.1	101.5	0.90	100.2	326 488	17 646	27 852	20 465	3
260 548	83.1	104.1	0.93	100.6	306 041	16 829	29 688	21 618	4
257 921	82.3	104.2	0.99	100.7	287 634	16 858	27 753	20 710	5
473 570	151.1	104.3	1.05	100.5	283 166	17 959	31 677	23 226	6
449 770	143.5	104.4	1.08	100.3	329 446	18 720	33 405	24 183	7
292 831	93.4	104.1	1.08	100.6	303 643	18 064	31 620	22 664	8
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	9
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
r 277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
p 261 969	83.6	103.3	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
労 動 省			総務省統計局		通 产 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位: 世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943	
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057	
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003	
63. 4. 1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645	
5.1	791 141	2 783 294	1 386 995	1 396 299	5 837	2 367	1 549	21 145	16 126	
6.1	793 160	2 786 326	1 388 681	1 397 645	3 032	2 582	1 489	9 747	7 808	
7.1	794 355	2 788 694	1 389 808	1 398 886	2 368	2 457	1 392	8 393	7 090	
8.1	795 483	2 791 390	1 391 149	1 400 241	2 696	2 546	1 273	9 088	7 665	
9.1	796 701	2 795 502	1 393 178	1 402 324	4 112	2 895	1 453	10 041	7 371	
10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868	
11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874	
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617	
64. 1. 1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233	
元. 2. 1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826	
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893	
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544	

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人、世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年4月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 804 567	△3 302	800 555	下妻市	32 642	33 130	△108	8 566
市 部	1 490 442	1 528 512	△3 499	466 018	水海道市	41 715	42 047	2	10 682
郡 部	1 234 563	1 276 055	197	334 537	常陸太田市	36 628	37 501	△ 20	10 495
水 戸 市	228 985	232 905	△828	79 662	勝田市	102 763	107 829	129	33 720
日 立 市	206 074	203 118	△1 130	66 694	高萩市	33 968	35 166	△ 47	10 727
土 浦 市	120 175	124 451	8	39 541	北茨城市	51 035	51 229	△ 99	14 887
古 河 市	57 541	57 521	△ 81	17 357	笠間市	31 540	31 244	△ 83	8 514
石 岡 市	49 059	49 553	△ 73	14 471	取手市	78 608	81 045	△141	24 657
下 館 市	63 958	65 132	△210	18 187	岩井市	42 177	42 670	△ 96	10 432
結 城 市	52 283	52 836	△119	13 803	牛久市	51 926	58 415	387	16 580
竜ヶ崎市	48 857	54 184	671	15 576	つくば市	127 497	136 021	△1 574	42 323
那珂湊市	33 011	32 515	△ 87	9 144					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年4月1日		
		人口総数	対 増 減 数	世帯数			人口総数	対 増 減 数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 654	△421	37 765	稻敷郡	130 147	135 826	291	35 272
常澄村	10 082	10 382	1	2 429	江戸崎町	13 668	14 147	10	3 696
茨城町	35 158	35 857	△106	9 105	美浦村	14 162	14 325	△47	3 958
小川町	18 324	18 399	△134	4 499	阿見町	37 670	40 738	217	11 797
美野里町	20 801	21 536	△18	5 709	茎崎町	22 577	24 708	114	6 500
内原町	14 677	14 783	△86	3 631	新利根村	8 998	8 996	9	2 053
常北町	10 876	11 163	△25	3 054	河内村	11 284	11 220	1	2 628
桂村	6 766	6 633	4	1 826	桜川村	8 194	8 134	△10	1 801
御前山村	5 137	5 051	△3	1 367	東村	13 594	13 558	△3	2 839
大洗町	21 047	20 850	△54	6 145	新治郡	86 917	89 143	62	22 442
西茨城郡	70 312	72 248	58	18 829	出島村	18 398	18 618	1	4 466
友部町	28 513	30 329	97	8 276	玉里村	7 395	7 904	1	2 023
岩間町	15 910	16 037	△13	4 212	八郷町	29 155	29 462	8	6 607
七会村	2 795	2 723	△1	656	千代田村	22 908	23 856	45	7 087
岩瀬町	23 094	23 159	△25	5 685	新治村	9 061	9 303	7	2 259
那珂郡	123 542	126 705	△260	36 034	筑波郡	36 776	37 802	77	9 445
東海村	31 065	31 431	△234	9 456	伊奈町	25 280	26 183	101	6 788
那珂町	40 236	42 279	38	11 714	谷和原村	11 496	11 619	△24	2 657
瓜連町	7 152	8 202	9	2 198	真壁郡	79 620	80 246	△30	19 277
大宮町	25 193	25 329	△47	7 187	関城町	16 259	16 375	△30	3 863
山方町	9 116	8 893	△9	2 564	明野町	17 968	18 120	△2	4 413
美和村	5 567	5 411	△11	1 405	真壁町	21 007	20 929	△16	5 125
緒川村	5 213	5 160	△6	1 510	大和村	7 665	7 756	25	1 739
久慈郡	50 875	49 862	△151	13 738	協和町	16 721	17 066	△7	4 137
金沙郷村	10 448	10 446	19	2 816	結城郡	54 425	55 213	△66	12 790
水府村	7 329	7 091	△2	1 953	八千代町	24 029	24 331	△32	5 328
里美村	4 868	4 796	△25	1 301	千代川村	8 864	8 993	△14	2 110
大子町	28 230	27 529	△143	7 668	石下町	21 532	21 889	△20	5 352
多賀郡	12 037	12 729	22	3 587	猿島郡	122 661	129 862	325	33 236
十王町	12 037	12 729	22	3 587	総和町	41 192	43 986	133	12 466
鹿島郡	177 513	183 886	△385	51 302	五霞村	8 593	9 007	38	2 160
旭村	10 946	11 131	6	2 517	三和町	31 109	34 890	134	8 850
鉢田町	28 064	28 388	△15	7 171	猿島町	15 470	15 503	15	3 218
大洋村	10 046	10 398	2	2 547	境町	26 297	26 476	5	6 542
大野村	13 322	13 762	22	3 466	北相馬郡	73 375	83 966	833	22 517
鹿島町	42 602	44 201	△343	13 427	守谷町	23 856	31 746	757	8 601
神栖町	36 403	39 243	59	11 975	藤代町	29 757	31 694	95	8 712
波崎町	36 130	36 763	△116	10 199	利根町	19 762	20 526	△19	5 204
行方郡	73 495	73 913	△158	18 303					
麻生町	18 120	17 924	△64	4 138					
牛堀町	6 818	6 636	△41	1 655					
潮来町	23 603	24 200	—	6 677					
北浦村	11 141	11 148	△26	2 433					
玉造町	13 813	14 005	△27	3 400					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63. 3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9
4	82.6	83.6	84.7	85.2	83.3	85.1	75.1	74.3	78.8
5	83.5	84.6	89.6	86.3	76.6	87.4	75.4	74.3	79.2
6	167.4	160.4	117.3	167.8	230.6	169.9	94.4	169.8	184.7
7	128.3	139.7	165.8	137.8	108.0	150.2	131.8	153.1	95.1
8	93.9	95.9	112.9	94.6	81.9	101.2	97.0	95.5	86.9
9	84.0	84.9	87.3	86.1	81.5	90.5	74.4	77.3	80.3
10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63. 3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8
4	107.6	104.4	95.3	105.4	100.3	105.9	104.5	95.2	119.5
5	107.6	104.4	93.2	105.5	101.7	106.1	103.9	95.7	119.5
6	107.6	104.5	93.2	105.6	101.7	106.7	103.9	94.4	119.5
7	107.4	104.3	93.6	105.3	101.5	107.3	103.3	93.7	119.2
8	107.0	103.9	93.7	105.0	100.9	107.0	102.2	93.6	118.7
9	107.3	103.9	93.9	105.0	101.5	107.0	101.7	94.9	120.1
10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3

三 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業	所定内労働時間 調査産業計 (サービス業を含む)
	サービス業を含む	サービス業を除く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63. 3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2
4	187.5	190.1	187.1	193.1	186.7	199.4	168.7	177.9	179.5	168.6
5	171.2	171.6	171.3	172.0	166.8	180.9	162.5	168.3	170.1	153.4
6	186.2	186.0	191.2	188.5	162.6	197.1	165.7	174.8	186.5	167.4
7	185.2	187.9	193.1	191.3	177.1	196.5	165.8	169.6	176.4	166.4
8	167.7	170.8	178.9	168.8	176.1	192.9	164.3	156.5	157.7	150.5
9	181.0	182.3	179.4	185.7	175.9	191.1	163.9	158.5	176.9	162.3
10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年 月	一般職業紹介（パートタイムを含まない）							新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数				
昭和 61 年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484			1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345			1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948			1.93	1.35
63. 4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932			1.39	1.20
5	8 817	5 143	25 855	21 449	1 868			1.71	1.21
6	10 344	4 984	26 766	20 997	1 919			2.08	1.27
7	9 742	4 960	27 105	20 356	1 747			1.96	1.33
8	10 526	4 954	27 780	20 389	1 746			2.12	1.36
9	10 836	4 891	29 109	20 033	1 932			2.22	1.45
10	10 236	4 735	30 797	20 059	1 841			2.16	1.54
11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604			2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281			2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469			2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695			2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107			1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804			1.83	1.40

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位: 円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす, 生後 6ヶ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度							
61	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
62	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63. 4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900
5	19 667	p 923	1 100	3 420	13 909	92 000	1 900
6	19 667	p 923	1 133	3 440	13 850	95 000	1 850
7	20 500	p 933	1 082	3 720	14 100	96 000	1 883
8	20 500	p 933	1 417	3 508	14 090	96 000	1 917
9	20 500	p 933	1 667	3 429	14 100	96 000	1 917
10	20 500	p 933	1 764	3 230	14 370	96 000	1 967
11	20 500	p 930	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	p 930	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	p 900	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	p 900	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	900	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和 61 年									
62	68	104	34	62	142	191	177	271	152
63	68	84	33	64	126	224	196	321	173
	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63. 4	84	105	73	71	119	272	220	466	186
5	43	125	34	44	165	235	161	246	98
6	56	80	52	32	146	146	142	195	94
7	91	90	102	69	217	163	159	273	105
8	87	126	103	98	199	185	169	280	187
9	104	103	122	137	213	168	197	276	270
10	93	105	57	125	332	335	298	463	352
11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170

注 (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料: 農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場 (TEL 0292-26-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

(4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。

(5) 肉用牛は、63年4月から壯齢を若齢に変え、遡及改訂した。

8. 鉱工業指數(季節調整済指數)

1. 生産指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業	鉱工業指數											
		製造工業	鉄鋼業	非鐵金屬工業	金屬工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化學工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト												
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6
63. 3	r 113.1	r 113.1	r 113.9	r 126.3	r 129.2	r 112.5	r 108.6	120.3	r 73.9	r 90.7	r 113.6	r 124.8	r 109.0
4	r 114.2	r 114.2	r 104.8	r 126.2	r 121.6	r 116.2	r 110.5	r 124.7	r 75.0	r 111.9	r 114.5	r 127.9	r 108.0
5	r 112.6	r 112.6	r 111.8	r 118.5	r 119.7	r 112.2	r 108.0	r 119.1	r 77.3	r 114.6	r 113.9	r 128.8	r 106.6
6	r 112.8	r 112.9	r 113.2	r 119.8	r 120.0	r 110.7	r 114.2	r 111.9	r 76.0	r 107.2	114.5	r 131.5	r 95.0
7	r 115.9	r 115.9	r 114.3	r 115.9	r 123.6	r 118.4	r 113.1	r 130.7	r 76.0	r 101.5	r 115.7	r 127.5	r 115.5
8	r 114.0	r 114.0	r 114.1	r 118.2	r 122.4	r 114.2	r 107.0	r 126.7	r 87.0	r 82.1	r 113.5	r 132.6	r 108.7
9	r 112.9	r 112.9	r 112.7	r 118.7	r 123.3	r 109.4	r 110.4	r 114.3	r 91.2	r 74.6	r 114.0	r 132.5	r 111.6
10	r 115.7	r 115.7	r 115.8	r 118.7	r 118.0	r 117.3	r 105.8	r 131.0	r 92.4	r 131.3	r 113.1	r 128.7	r 110.5
11	r 114.5	r 114.5	r 111.3	r 122.1	r 118.3	r 116.8	r 109.7	r 126.1	r 99.6	r 113.5	r 113.1	r 120.7	r 112.8
12	r 116.6	116.5	r 114.9	r 116.6	r 117.2	r 118.6	r 108.1	r 131.2	r 90.4	r 106.9	r 110.8	r 131.2	r 113.9
元. 1	118.7	118.7	r 120.8	r 128.8	r 116.5	r 120.4	r 108.9	r 139.5	r 89.5	r 96.3	r 110.4	r 139.6	r 106.3
2	r 117.5	r 117.5	116.2	r 127.0	r 128.3	r 115.0	r 110.8	r 123.5	r 85.7	r 78.5	r 111.7	r 137.0	r 106.1
3 p	120.0	120.0	110.2	138.1	136.4	118.8	118.4	123.9	93.2	76.1	114.3	139.7	109.6
対前月増減率 (%)	2.1	2.1	△5.2	8.8	6.3	3.4	6.9	0.3	8.8	△3.1	2.3	1.9	3.3
対前年同月増減率 (%)	6.0	6.0	△3.3	9.4	5.6	5.7	9.0	3.0	26.2	△16.1	0.6	11.9	0.6

年月	鉱工業指數										公 益 事 業	産 業 総 合	
	製造工業					工 業							
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	事業	総合
	ウエイト												
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63. 3	r 117.2	r 117.5	r 93.7	r 97.3	r 104.7	r 92.6	r 100.8	r 119.1	r 108.5	r 98.8	r 91.0	r 113.6	r 113.2
4	r 116.3	r 120.7	r 98.4	r 99.4	r 103.6	r 96.9	r 101.6	r 122.2	r 102.2	r 95.2	r 98.5	r 112.3	r 114.0
5	r 112.3	r 120.4	98.6	r 99.8	r 104.4	r 108.5	r 97.1	r 124.6	r 98.9	r 89.8	r 74.7	r 134.7	r 113.5
6	r 112.7	r 120.9	r 98.1	r 100.4	r 113.2	r 128.9	r 102.5	r 126.0	r 105.4	r 92.7	r 92.1	r 114.5	r 113.2
7	r 114.4	r 122.6	r 99.4	r 95.1	r 118.2	r 134.7	r 106.7	r 124.0	r 110.5	r 101.7	r 100.3	r 91.0	r 112.9
8	r 116.7	r 124.9	r 98.8	r 91.3	r 109.2	r 119.9	r 106.9	r 115.7	r 103.9	r 94.0	r 104.2	r 75.8	r 109.9
9	r 118.3	r 122.1	r 93.3	r 102.8	r 115.8	r 135.9	r 108.8	r 114.3	r 104.1	r 103.6	r 65.9	r 73.4	r 109.3
10	r 119.8	r 120.6	r 94.2	r 96.0	r 116.6	r 149.2	r 103.8	r 122.5	r 102.9	r 97.9	r 90.9	r 69.3	r 112.1
11	r 119.1	r 127.6	r 94.9	r 102.1	r 114.8	r 135.0	r 106.2	r 124.5	r 102.0	r 96.1	r 95.0	r 91.6	r 111.9
12	r 124.1	r 125.4	r 94.9	r 105.7	r 114.6	r 139.5	r 106.1	r 119.3	r 100.3	r 98.5	r 101.9	r 115.2	r 116.6
元. 1	r 121.1	r 128.9	r 97.0	r 101.7	r 111.9	r 136.4	r 105.0	r 104.9	r 100.9	r 90.7	r 80.1	97.3	r 116.1
2	r 126.6	r 120.2	r 97.1	r 106.8	r 117.0	r 142.0	r 103.0	r 122.9	r 101.3	r 102.9	r 76.7	r 95.7	r 114.9
3 p	124.6	125.1	88.2	112.0	118.7	123.5	100.3	130.6	115.8	100.0	84.2	105.8	118.6
対前月増減率 (%)	△1.6	4.1	△9.2	4.9	1.4	△13.0	△2.6	6.3	14.3	△2.8	9.7	10.6	3.2
対前年同月増減率 (%)	6.3	6.5	△5.9	15.2	13.3	33.3	△0.5	9.7	6.8	1.3	△7.4	△6.8	4.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數 (季節調整済指數)

2. 出荷指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業												
		製造工業	鉄鋼業	非鐵金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	ウエイト												
	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2
63. 3	r 114.8	r 114.7	r 109.5	r 122.8	r 130.0	r 116.0	r 117.3	r 120.9	r 73.6	r 89.3	r 120.6	r 122.0	r 118.1
4	r 115.1	r 115.1	r 114.6	r 125.9	r 129.0	r 118.0	r 111.5	r 128.0	r 72.5	r 108.7	r 120.2	r 115.2	r 112.6
5	r 112.3	r 112.3	r 105.1	r 116.1	r 124.2	r 113.1	r 106.4	r 124.6	r 73.3	r 104.8	r 114.2	r 119.0	r 119.0
6	r 114.4	r 114.4	r 115.7	r 121.4	r 118.8	r 113.7	r 115.7	r 119.1	r 71.9	r 101.4	r 123.1	r 121.9	r 121.0
7	r 117.3	r 117.3	r 115.5	r 113.7	r 125.4	r 125.6	r 129.3	r 131.3	r 72.6	r 96.2	r 114.9	r 119.3	r 126.2
8	r 116.1	r 116.1	r 114.6	r 114.7	r 129.4	r 119.6	r 109.4	r 134.6	r 80.6	r 81.4	r 115.8	r 130.4	r 124.8
9	r 114.7	r 114.7	r 112.1	r 118.7	r 129.4	r 113.8	r 112.7	r 121.3	r 83.0	r 70.4	r 115.7	r 130.2	r 125.7
10	r 118.0	r 118.0	r 121.1	r 117.0	r 125.7	r 123.9	r 113.8	r 137.3	r 84.5	r 121.3	r 116.9	r 126.9	r 122.8
11	r 117.4	r 117.4	r 115.6	r 119.3	r 123.4	r 120.5	r 116.5	r 128.0	r 89.1	r 110.0	r 117.1	r 124.6	r 124.6
12	r 119.3	r 119.3	r 110.6	r 117.3	r 120.6	r 125.6	r 121.3	r 136.9	r 83.3	r 102.0	r 118.6	r 126.9	r 126.8
元. 1	r 121.8	r 121.8	r 108.3	r 130.1	r 116.5	r 135.0	r 113.2	r 162.6	r 82.0	r 93.1	r 110.4	r 135.5	r 121.3
2	r 120.8	r 120.8	r 116.6	r 121.4	r 126.4	r 124.9	r 118.5	r 139.4	r 78.3	r 77.0	r 113.9	r 132.9	122.3
3 p	127.0	127.0	131.2	129.6	154.1	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	124.5	141.3	125.3
対前月増減率 (%)	5.1	5.1	12.5	6.8	21.9	1.6	8.4	△4.6	5.9	0.3	9.3	6.3	2.5
対前年同月増減率 (%)	10.6	10.6	19.8	5.5	18.5	9.3	9.5	10.0	12.7	△13.6	3.2	15.9	6.1

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合			
	製造工業					業										
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
	ウエイト										3.8	899.6	10 899.6			
	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0						
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
61	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1			
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1			
63. 3	r 122.1	r 119.0	r 92.2	r 96.5	r 106.1	r 90.9	r 118.1	r 126.0	r 107.7	r 94.3	r 116.6	r 113.5	r 114.6			
4	r 115.1	120.8	r 94.4	r 101.0	r 104.4	r 95.5	r 101.7	r 127.0	r 104.2	r 95.4	r 124.3	r 112.3	114.9			
5	r 114.7	r 120.7	r 92.1	r 100.8	r 111.1	r 114.1	r 96.5	r 130.8	r 104.5	r 96.7	r 95.5	r 134.5	r 114.0			
6	r 115.7	r 123.2	r 96.1	r 100.2	r 116.7	r 132.1	r 94.1	r 135.7	r 105.4	r 97.1	r 126.2	r 114.5	114.5			
7	r 115.5	r 127.8	r 95.8	r 89.6	r 127.6	r 144.8	r 112.0	r 150.7	r 107.0	r 96.3	r 129.8	r 91.2	r 114.6			
8	r 122.6	r 129.2	r 91.0	r 89.9	r 118.5	r 132.5	r 107.5	r 141.1	r 105.0	r 99.7	r 136.0	r 76.0	r 112.6			
9	r 122.4	130.3	r 89.9	r 87.5	r 122.5	r 149.4	r 111.6	r 129.6	r 103.1	r 102.0	r 93.6	r 73.6	r 111.2			
10	r 120.3	r 124.9	r 88.4	r 86.0	r 122.9	r 158.3	r 108.1	r 126.0	r 105.2	r 100.3	r 130.4	r 69.6	r 114.7			
11	r 117.3	r 131.3	r 85.7	r 96.0	r 120.9	r 147.0	r 100.6	r 134.1	r 102.2	r 103.2	r 131.3	r 91.8	r 115.3			
12	r 124.9	r 127.0	r 92.5	r 95.4	r 118.8	r 148.3	r 102.4	r 130.0	r 98.6	r 100.2	r 122.9	r 115.2	r 118.5			
元. 1	r 117.1	r 123.8	r 88.2	r 89.1	r 121.6	r 146.7	r 118.2	r 134.8	r 101.5	r 98.2	r 112.7	97.4	r 119.4			
2	r 126.5	r 123.3	r 95.5	r 96.6	r 125.9	r 155.8	r 104.9	r 134.5	r 102.9	r 117.9	r 115.1	r 95.8	r 118.7			
3 p	126.9	129.2	88.1	106.1	139.2	158.1	116.8	157.2	125.4	103.0	105.1	105.8	125.1			
対前月増減率 (%)	0.3	4.7	△7.8	9.9	10.5	1.4	11.4	16.9	21.9	△12.6	△8.7	10.4	5.4			
対前年同月増減率 (%)	3.9	8.6	△4.5	10.0	31.2	73.9	△1.1	24.7	16.4	9.2	△9.9	△6.8	9.2			

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指標である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指數（季節調整済指數）

3. 在庫指數

(昭和60年=100)

年月	鉱工業												
		製造工業	鉄鋼業	非金屬工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学生産業	石油・石炭製品工業
ウエイト													
10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
昭和60年	97.4	97.4	104.6	99.1	108.0	97.3	94.7	103.9	94.9	84.8	103.3	89.8	106.6
61	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3
63. 3	r 92.2	r 92.2	r 127.0	r 90.5	r 114.9	r 74.3	r 73.3	r 78.9	r 118.4	r 40.6	r 94.3	r 92.0	r 92.3
4	r 92.6	r 92.5	r 116.5	r 88.6	r 113.1	r 74.0	r 75.0	r 75.1	r 118.2	35.9	r 92.6	r 94.3	r 106.8
5	r 94.3	r 94.3	r 118.6	r 87.4	r 113.5	r 75.3	r 78.1	r 71.2	r 113.6	r 40.4	r 95.3	r 96.4	r 119.3
6	r 93.7	r 93.7	r 118.3	r 85.9	r 116.4	r 80.0	r 84.3	r 76.7	r 106.2	r 38.1	r 92.9	r 92.0	r 106.1
7	r 97.2	r 97.2	120.5	r 87.1	r 125.7	r 79.9	r 80.7	r 80.9	r 106.8	r 37.2	r 97.3	r 97.5	r 136.4
8	r 94.9	r 94.9	r 123.7	r 85.9	r 120.7	r 80.9	r 84.0	r 80.6	r 101.7	r 36.1	r 98.2	r 93.7	r 109.1
9	r 96.4	r 96.4	r 130.8	r 81.5	r 117.0	r 82.4	r 84.5	r 84.5	r 93.5	r 42.9	r 100.7	r 87.9	r 120.6
10	r 97.4	r 97.4	130.0	r 85.6	r 109.6	r 82.9	r 87.5	r 77.8	r 100.3	r 44.6	r 101.0	r 94.6	r 111.7
11	r 99.0	r 99.0	r 130.1	r 87.3	r 111.8	r 87.8	r 91.4	r 85.2	r 94.9	r 39.2	r 100.2	r 95.8	r 109.7
12	r 99.8	r 99.9	r 141.8	r 87.8	r 112.5	r 83.0	r 86.8	r 80.2	r 96.1	r 45.6	r 98.8	r 96.2	r 120.6
元. 1	r 103.0	r 103.0	r 151.7	r 86.9	r 115.6	r 83.0	r 84.9	r 87.7	r 88.4	r 43.3	r 100.7	r 95.1	r 136.4
2	r 104.9	r 104.9	r 157.2	r 86.8	r 121.0	r 83.4	r 87.0	r 86.4	r 102.3	r 49.4	r 102.4	r 97.0	r 168.7
3 p	95.1	95.1	138.6	86.5	111.5	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9
△前月増減率	△9.3	△9.3	△11.8	△0.3	△7.8	△8.3	△8.4	△18.8	△18.2	20.9	△5.5	△5.8	△15.9
△前年同月増減率	3.1	3.1	9.1	△4.4	△2.9	3.0	8.7	△11.0	△29.3	47.1	2.7	△0.6	53.8

年月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業							
年月	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	織維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業	公益事業	産業総合
ウエイト													
536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0	
昭和60年	97.4	117.0	116.2	71.4	99.0	98.0	98.4	91.8	101.9	105.3	84.0	—	97.4
61	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1
63. 3	r 108.8	r 110.6	r 87.7	r 84.7	r 109.4	r 120.2	r 58.2	r 123.3	r 83.0	r 108.5	r 152.7	—	r 92.2
4	r 113.0	r 112.1	r 83.5	r 85.2	r 112.1	r 119.8	r 55.2	r 126.1	r 89.8	r 110.2	r 130.7	—	r 92.6
5	r 113.4	r 115.7	r 88.2	r 83.8	r 111.3	r 122.2	r 58.2	r 128.5	r 85.4	r 106.7	r 175.5	—	r 94.3
6	110.5	r 117.2	r 85.4	r 84.2	r 114.0	r 125.5	r 102.4	r 132.6	r 90.0	r 103.5	r 125.6	—	r 93.7
7	r 113.2	r 112.2	r 86.4	r 81.7	r 114.7	r 137.4	r 101.1	r 124.1	r 98.2	r 107.9	r 149.7	—	r 97.2
8	r 111.8	r 112.6	r 89.3	r 70.8	r 109.2	r 127.7	r 97.2	r 110.2	r 99.2	r 105.1	r 148.8	—	r 94.9
9	r 110.9	r 105.9	r 86.2	r 78.3	r 106.1	r 118.8	r 91.8	r 102.0	r 103.1	r 107.8	r 132.6	—	r 96.4
10	r 112.4	r 105.1	r 89.2	r 86.6	r 110.9	r 130.0	r 78.7	r 110.1	r 104.0	r 109.7	r 104.8	—	r 97.4
11	r 114.1	r 101.6	r 100.6	r 78.5	r 112.6	r 134.9	r 110.0	r 105.3	r 108.1	r 104.5	r 100.6	—	r 99.0
12	r 117.4	r 103.9	r 96.2	r 81.7	r 115.0	r 139.0	r 140.3	r 101.5	r 120.9	r 104.1	r 125.4	—	r 99.8
元. 1	r 124.9	r 114.6	r 105.3	r 87.7	r 108.0	r 145.5	r 101.9	r 82.1	r 128.9	r 100.8	r 172.1	—	r 103.0
2	r 129.7	r 114.6	r 99.9	r 82.9	r 102.7	r 134.0	r 95.9	r 78.7	r 128.8	r 93.2	r 129.8	—	r 104.9
3 p	128.6	111.1	98.2	70.0	93.7	126.9	116.8	61.4	118.0	90.2	151.3	—	95.1
△前月増減率	△0.9	△3.0	△1.7	△15.6	△8.7	△5.3	21.8	△22.0	△8.4	△3.2	16.6	—	△9.3
△前年同月増減率	18.3	0.5	12.0	△17.4	△14.4	5.6	100.7	△50.2	42.1	△16.9	△0.9	—	3.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

昭和60年基準改定後の指標である。

在庫の年指数については年末の指標である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63. 4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429
5	689 181	1 265	1 033	2 095	594 614	15 915	17 793	56 465
6	747 428	1 350	1 194	2 261	625 086	16 292	18 201	83 043
7	751 140	1 468	1 151	2 346	616 138	17 050	18 859	94 128
8	698 140	1 579	1 167	2 411	584 690	18 173	19 826	70 295
9	733 829	1 824	1 125	2 655	628 382	17 340	19 308	63 197
10	740 145	1 515	1 181	2 493	635 454	17 153	18 229	64 120
11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 0292-25-1511)

なお、東電以外の自家発電は含まれない。

10. 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジ ェ ッ ト 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717
4	694 830	98 227	152 360	1 000	51 742	65 403	326 098	44 205
5	656 701	95 202	128 510	4 040	27 705	57 220	344 024	36 775
6	574 607	96 560	35 285	6	31 893	65 113	345 750	39 219
7	781 843	100 708	125 105	3 021	32 212	65 072	455 725	37 273
8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合

(TEL 0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位: 億円)

年 月	総額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 (注)	貸 出	預 金 (注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63. 3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347
4	69 757	36 337	39 849	20 310	6 870	4 882	7 571	4 285
5	70 989	35 963	40 908	19 903	6 950	4 888	7 602	4 279
6	72 848	36 529	42 118	20 277	7 188	4 993	7 744	4 311
7	73 102	37 317	42 060	20 824	7 145	5 086	7 867	4 388
8	73 039	37 241	42 024	20 678	7 162	5 107	7 915	4 424
9	75 939	38 800	44 361	21 940	7 435	5 206	8 006	4 537
10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	4 608	3 189	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077
61	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63. 3	5 492	3 944	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242
4	5 423	3 917	7 899	1 607	117	96	2 027	1 241
5	5 457	3 933	7 940	1 620	115	94	2 016	1 246
6	5 553	3 983	8 029	1 619	117	95	2 097	1 252
7	5 602	4 040	8 177	1 621	120	95	2 131	1 263
8	5 625	4 075	8 083	1 612	118	95	2 113	1 250
9	5 731	4 147	8 160	1 614	120	94	2 127	1 261
10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。
平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63. 3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70
4	1 117	1 637	619	596	179	555	1 349	23
5	934	1 244	530	725	179	494	1 573	33
6	940	1 130	1 039	697	180	535	2 515	32
7	914	439	510	853	174	450	1 874	24
8	855	383	625	736	195	591	1 706	18
9	1 015	1 133	544	563	173	587	1 599	33
10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63. 4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—
5	9	962	4	315	1	15	3	620	1	12
6	5	550	3	170	1	30	—	—	1	350
7	5	955	1	500	1	50	3	405	—	—
8	6	595	1	20	—	—	3	475	2	100
9	6	2 080	1	350	1	500	2	400	2	830
10	6	522	1	350	3	102	2	70	—	—
11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

14. 家計主要指標(水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年月	勤労者世帯								全世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	可処分所得	消費支出	黒字	(2) 貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指數	(4) 実質消費支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	

水戸市

昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
3	418 495	356 174	333 105	23 069	△2 165	93.5	92.0	111.8	296 654	23.0	100.4
4	380 881	320 221	284 578	35 643	21 096	88.9	83.3	95.0	281 381	23.8	100.9
5	396 629	312 219	306 460	5 758	12 627	98.2	86.8	102.3	295 431	24.4	100.9
6	614 315	516 085	316 559	199 526	159 679	61.3	134.8	106.0	295 756	22.9	100.6
7	542 376	454 251	320 036	134 215	90 009	70.5	119.7	107.8	303 622	23.8	100.0
8	443 115	373 226	296 479	76 746	54 455	79.4	97.5	99.6	274 875	24.8	100.3
9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2

全 国

昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8
3	412 031	345 818	326 488	19 331	△7 749	94.4	92.4	112.6	306 394	23.9	100.2
4	383 430	318 855	306 041	12 814	△13 689	96.0	85.7	105.1	294 440	24.2	100.6
5	400 669	316 343	287 634	28 709	13 604	90.9	89.5	98.7	281 315	26.6	100.7
6	602 839	503 278	283 166	220 112	142 689	56.3	134.8	97.3	269 944	26.6	100.5
7	586 573	495 227	329 446	165 781	130 636	66.5	131.5	113.5	303 475	24.8	100.3
8	433 157	366 588	303 643	62 945	14 905	82.8	96.8	104.3	288 962	26.3	100.6
9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6

(注) (1) 実収入 - 非消費支出
 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目(60年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出
 (6) 昭和60年 = 100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料: 総務省統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出
(水戸市、勤労者世帯)

(単位:世帯, 人, 歳, 円)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						収入	うち 世帯主	妻			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069
3	66	3.74	1.56	44.9	418 495	401 398	362 637	30 764	17 096	395 426	333 105
4	66	3.67	1.47	44.4	380 881	371 055	339 494	24 534	9 826	345 238	284 578
5	67	3.61	1.48	43.9	396 629	358 682	332 904	22 390	37 948	390 871	306 460
6	67	3.67	1.42	42.4	614 315	607 980	550 544	48 123	6 336	414 789	316 559
7	68	3.63	1.43	42.4	542 376	533 309	488 951	37 281	9 066	408 161	320 036
8	68	3.66	1.46	42.0	443 115	401 692	356 969	40 384	41 424	366 369	296 479
9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901

年月	実 支 出										非消費 支 出	
	消 費 支 出											
	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娭	養 樂		
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427	
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998	
63. 2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882	
3	71 395	12 521	18 436	15 114	23 511	7 275	35 230	19 187	25 063	105 373	62 321	
4	68 183	15 340	15 604	16 904	23 675	5 978	24 020	8 278	25 701	80 895	60 660	
5	73 353	13 093	13 479	13 996	18 466	4 721	29 628	8 613	26 864	104 248	84 410	
6	70 184	25 284	12 979	12 414	41 555	5 403	23 594	9 404	20 327	95 416	98 230	
7	74 017	12 753	11 616	13 818	21 152	10 661	20 412	9 347	49 341	96 917	88 125	
8	70 195	11 588	12 110	12 502	16 759	4 862	28 469	6 147	34 257	99 590	69 889	
9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349	
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637	
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344	
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462	
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913	
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971	

資料:総務庁統計局

16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同上 月上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 草	外 食	住 居
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63. 4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3
5	100.9	0.0	0.1	99.4	100.0	99.6	91.9	107.3	103.5	108.4
6	100.6	△ 0.3	0.1	98.8	100.1	95.2	92.6	103.2	103.5	108.5
7	100.0	△ 0.6	0.3	98.6	100.1	92.0	92.3	104.5	104.1	108.5
8	100.3	0.3	1.1	99.8	100.0	96.3	92.3	112.6	104.1	108.5
9	101.5	1.2	0.1	101.8	100.1	103.4	92.0	120.8	104.1	108.5
10	102.4	0.9	0.9	103.2	100.1	97.9	92.3	140.5	104.1	108.6
11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 樂	諸 雜 費	生鮮食 品を除く 総 合
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63. 4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2
5	86.5	100.7	106.5	102.5	99.4	96.6	112.5	101.8	103.0	101.2
6	86.5	100.3	106.4	102.8	99.2	96.3	112.5	101.9	103.0	101.2
7	86.5	100.0	102.0	102.8	99.3	96.3	112.5	101.1	103.1	100.6
8	86.5	99.9	98.8	102.8	99.6	96.8	112.5	102.3	103.5	100.6
9	86.5	100.2	104.8	102.8	99.5	96.9	112.5	101.1	103.5	101.0
10	86.5	100.1	107.0	102.8	99.6	96.9	112.5	102.5	103.3	101.6
11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2)「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年月	総合	対前月上昇率	対前年(同月)上昇率	食料品	製材・木製品	鉄鋼	化学製品	石油・石炭製品	電力・都市ガス・水道
		(%)	(%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63. 3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0
4	91.7	△ 0.2	△ 0.2	97.2	106.2	93.5	89.6	61.4	83.0
5	91.6	△ 0.1	△ 0.2	97.1	105.3	93.3	89.6	61.6	83.0
6	91.7	0.1	△ 0.2	97.1	104.1	94.0	89.7	61.5	83.0
7	91.9	0.2	△ 0.4	97.3	102.3	94.6	89.6	60.8	86.8
8	91.9	0.0	△ 0.7	97.2	102.8	94.6	89.8	61.7	86.8
9	92.1	0.2	△ 0.8	97.5	103.5	94.7	89.8	61.6	86.8
10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
昭和60年度	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63. 4	7 015	11 943	4.3	10 003	6 519	2 070	7 982	14
5	6 975	11 799	4.2	9 881	6 448	2 034	7 989	3
6	6 919	11 667	4.2	9 750	6 378	1 994	7 899	8
7	6 877	11 604	4.2	9 704	6 349	1 987	7 944	3
8	6 875	11 564	4.1	9 674	6 321	1 970	7 915	7
9	6 855	11 531	4.1	9 652	6 306	1 965	7 803	6
10	6 830	11 473	4.1	9 608	6 272	1 935	7 772	2
11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10

(注) (1) 停止中も含む。

資料：県社会福祉課

(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。

(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

19. 消費生活相談

(単位:件)

年月	受付件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全衛生	役務品質能	法規基準	価格	計量目	表示広告	販売方法	契約(解約)	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63. 4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18
5	347	9	27	1	14	—	2	77	117	30	—	—	52	103	24
6	422	15	28	—	20	—	4	83	153	51	1	—	69	128	15
7	396	9	24	—	14	—	3	88	143	34	—	—	58	117	28
8	344	8	36	—	8	1	5	51	98	33	—	—	45	111	29
9	335	8	37	1	3	—	—	61	85	28	—	—	42	105	43
10	335	6	38	2	15	—	5	61	103	37	—	—	37	97	36
11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56

資料：県消費生活センター (TEL 0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位:千m², 百万円)

年月	総数		建 築				主	
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63. 3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533
4	519	64 565	61	15 276	186	20 012	273	29 277
5	489	57 300	32	5 179	219	25 921	237	26 201
6	674	85 899	37	5 420	349	48 063	288	32 416
7	537	61 441	23	3 141	229	25 787	285	32 513
8	592	70 680	35	5 601	265	30 886	292	34 193
9	555	70 301	48	8 072	216	28 455	291	33 774
10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅(利用関係別)

(単位:戸, m²)

年月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63. 3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823
4	2 566	248 082	1 303	164 539	800	37 493	4	329	459	45 721
5	2 731	237 565	1 132	139 785	1 173	56 379	85	5 880	341	35 521
6	3 223	297 246	1 425	176 678	1 118	51 638	60	4 609	620	64 321
7	2 814	261 056	1 414	174 891	944	41 115	43	3 094	413	41 956
8	3 250	284 787	1 328	169 428	1 384	69 227	128	4 922	410	41 210
9	3 006	259 832	1 382	173 132	1 221	52 953	83	2 966	320	30 781
10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630

資料:建設省建設経済局

22. レジャー状況

(単位:円, 件, 人, 台)

年月	勤労者世帯(水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数					
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・観覧料・旅行費等)			筑波スカイライン		表筑波スカイライン			
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他	
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490	
61	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405	
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949	
63. 3	13 508	25 063	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299	
4	10 476	25 701	5 718	37 065	1 399	19 778	686	18 619	1 579	
5	15 090	26 864	5 451	90 465	1 468	26 452	1 485	30 649	2 349	
6	13 328	20 327	6 661	43 063	1 047	13 673	726	12 613	1 041	
7	13 537	49 341	6 454	74 371	951	13 722	404	12 505	1 061	
8	14 763	34 257	6 433	132 582	1 504	26 704	391	24 393	1 718	
9	9 993	31 608	6 132	30 372	822	13 208	397	12 713	1 149	
10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397	
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079	
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798	
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544	
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911	
3	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318	

(注) (1)「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少數世帯に限られている。

資料:総務省統計局 県国際交流課

大洗水族館(TEL0292-67-5151)

(2)筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。
また貨物、路線バスも含まれる。

県道路公社(TEL0292-26-1280)

(3)※は年度数値。

23. 交通事故発生件数

(単位:人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止違反
				わき見方 不注視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63. 4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67
5	1 200	24	1 577	535	91	34	18	44	12	72	90
6	1 099	25	1 392	476	88	30	18	31	18	61	93
7	1 026	38	1 338	437	79	37	21	36	15	68	68
8	1 213	34	1 641	568	81	31	16	43	12	71	82
9	1 065	33	1 400	511	81	39	18	15	14	59	66
10	1 190	40	1 483	615	65	34	17	40	16	63	66
11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	r 54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位:件)

年月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63. 4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4
5	55	20	47	19	10	39	4	—	—	23	3	3
6	53	32	51	18	13	34	1	—	1	23	8	4
7	68	27	41	27	18	35	2	—	—	23	4	1
8	53	31	40	22	20	25	2	—	2	19	5	3
9	68	23	40	20	13	25	—	—	1	36	5	5
10	66	14	37	24	9	30	6	1	2	31	3	2
11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	r 42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盜	知 能 犯	風 俗 犯	その 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63. 4	2 451	9	54	2 220	139	2	27
5	2 593	14	97	2 230	219	3	30
6	2 530	16	60	2 245	177	8	24
7	2 607	6	62	2 365	142	10	22
8	2 427	6	73	2 178	142	3	25
9	2 371	11	46	2 198	84	12	20
10	2 709	8	74	2 440	159	9	19
11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死者	負傷者		建物 (m ²)	林野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	r 775	r 2 641	65	r 175	r 1 396	r 62 179	r 1 777	r 5 508 949
63. 4	172	87	r 280	4	r 14	130	r 6 671	369	r 633 811
5	120	r 68	r 208	5	10	r 117	r 5 242	7	r 417 796
6	82	46	160	2	12	r 85	r 2 125	5	r 170 368
7	77	r 25	95	2	7	79	r 4 547	r 1	r 414 203
8	71	45	137	1	9	r 67	r 2 399	4	r 282 534
9	66	45	159	6	11	r 85	r 3 060	—	r 241 344
10	90	53	172	3	r 14	r 95	r 4 698	—	r 335 778
11	128	61	227	6	r 17	r 119	r 5 697	r 14	r 390 568
12	206	r 82	286	8	16	r 156	r 5 926	253	r 555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538

(注) 昭和63年及び同年各月の数字は概数を一括訂正した。

資料：県消防防災課

白魚と環境破壊

旭村企画課

長洲 健男



6月のある日曜日。娘と涸沼にでかけてみた。すると、小学4年ぐらいの男の子が白魚とりをしているではないか。長年、涸沼の近くに住んでいるが、涸沼で白魚がとれるとは大きな発見であった。

面白いようにとれていたので、娘のことはさておき、自分もその辺にあった壊れたザルを見つけてすぐってみると、思うようにいかず、とうとう男の子の使っている網を取り上げ、とれた白魚は山分けということで商談は成立した。彼の楽しみをうばっている負目は感じながらも、1回の網すべくいで、何んと10匹もとれるので、その楽しさにすっかりおぼれてしまった。

かれこれ1時間も続けていたろうか。涸沼に向って小石を投げ続けていた娘も飽きてきたらしく、白魚も100匹ぐらいになったので、夕食の献立に白魚がどんな形で登場するか楽しみにしつつ家に帰った。

家に帰って、大漁の知らせを興奮気味で家族に伝えると、誰れもが驚き、妻は6か月になる息子のカルシウム源と大いに喜んでいた。

楽しみにしていた白魚のメニューは、意外に“お吸い物”であった。豆腐と青菜を入れたもので、だしあはたっぷり出ていたが、「おじいちゃんがとってくるしじみの味と同じじゃない」と、妻はほざいた。栄養があるという面にはひどく感謝されたが。

海の白魚と違って、涸沼の白魚は泥くさいのは

仕方がないことなのだろう。

今回の事で、こんな近くにしじみや色々な魚がいる涸沼の恵まれた環境を改めて見直す機会となった。といえば、私の子どもの頃、夏は泳いだり、うなぎの稚魚をつかまえ、1匹100円で売ったりして1日暮らしたものだ。うなぎのかば焼も頻繁に食卓に登場したのを覚えている。

その頃から比べると、涸沼の水は随分と汚れ、魚の住みにくい水となっている。たった20年で、私達は涸沼ひとつにしても、何んと取り返しのつかない事をしてしまったのだろう。涸沼の浄化運動については以前から知っていたが、しみじみと何んとかしなければという気持にされた。妻も合成洗剤を粉石けんに変え、食器の洗剤もかなり薄め、極力使わないように努力を始めたらしい。

世界の異常気象やオゾン層も警告しているようだ。環境破壊は一層深刻となっている。私たちは、その事実を謙虚に受けとめ、まず身近な事から見直し、出来る事から改善し、これ以上の環境破壊を何んとしてもくい止めなくてはならない。

世界的規模で進む乱開発も一因となっているのであろうが、近代的社会を手に入れるために、このような結果になりつつあるのは、何んとも皮肉な話である。

次代を担うこの子等のために、住みよい地球を残すのは、私たちの努めだと強く考えさせられた白魚であった。

【新着資料案内】

この資料は、平成元年5月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		昭和63年 茨城の農業	統計課
科学技術研究調査に附帯するライフサイエンス研究調査報告 63年版	総務省	昭和62年度 茨城県事業所経済調査報告書	"
科学技術研究調査に附帯するエネルギー研究調査報告 63年版	"	昭和62年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	"
昭和63年 1988 科学技術研究調査報告	経済企画庁	都道府県関係	
物価レポート'88	"	昭和61年度 県民所得統計概要	栃木県
国民経済計算年報 平成元年版	"	昭和62年度 県民経済計算早期推計結果	埼玉県
県民経済計算年報 平成元年版	"	昭和61年度 県民所得統計概要	千葉県
昭和60年度 人口動態職業・産業別統計	厚生省	昭和62年 石川県統計書	石川県
昭和62年 国民生活基礎調査	"	行政資料目録 昭和63年9月30日現在	岐阜県
昭和63年 果樹農業構造調査 市町村別統計報告書	農林水産省	昭和62年度 三重県民経済計算早期推計結果	三重県
茨城県関係		大阪府の人口 昭和63年10月1日現在	大阪府
茨城県産業廃棄物処理業者名簿	環境局	和歌山県統計年鑑 平成元年刊行	和歌山县
茨城県環境放射線監視計画	茨城県東海地区環境放射線監視委員会	岡山のすがた'89	岡山県
環境放射能測定データ報告要領 線量当量算出要領	"	山口県勢要覧	山口県
茨城県公文書開示審査会答申書⑨	総務課	100の指標からみた香川	香川県
県政モニターハンドブック 地域のなかから県政を	広報課	福岡県の法人企業 昭和62年度実績	福岡県
昭和63年 消防防災年報	消防防災課	県内市町村関係	
茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会報告書	県庁舎建設準備局	市勢要覧	那珂湊市
昭和63年2月 茨城県県庁舎建設調査委員会建築部会報告書	"	いわまの自然	岩間町教育委員会
昭和63年11月 茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会附属報告書	"	第二次鉢田町総合計画 後期基本計画	鉢田町
昭和63年11月 茨城県県庁舎建設調査委員会立地部会(県都水戸市の将来像と県庁立地)	"	第三次茎崎町総合計画	茎崎町
1989 茨城県工業団地のご案内	交通産業立地課	昭和63年 総和町統計書	総和町
茨城県における国際交流の現況	国際交流課	公社・会社・団体等関係	
昭和63年度 土地利用計画管理運営事業	水・土地対策課	昭和63年版 道路交通経済要覧	(財)道路経済研究所
昭和63年版 茨城県勢要覧	統計課	関東の道	道路交通経済研究会
平成元年3月 第20回都道府県勢の展望	"	市区町村別自動車保有車両数 昭63.3末現在	(財)関東建設弘済会
昭和63年 茨城県消費者物価指数	"	積載量別、使用者の産業職業別自動車保有車両数 昭63.3末現在	"
		'88 民力	朝日新聞社
		中小企業のためのソフトウェア企業要覧	(財)茨城県中小企業振興公社
		保証業務概要(昭和63年度4月~12月期)	中小企業情報センター
			茨城県信用保証協会

経済動向

国内の動き

●公定歩合上げ、ドル高かわらず

外為市場では、日本の公定歩合引き上げが円安・ドル高に歯止めをかける即効薬にはならないとの見方が支配的だ。

今回のドル高は米国が本心でドル高を容認しているとの観測に根ざすもので、日米の金利差縮小はドル売り材料にならないと市場は受け止めている。むしろ日銀が再利上げに含みを残さない0.75%という数字を出したため、「ドル高阻止策に、介入しか選択肢がなくなったとして、ドル高

●設備投資、連続二ケタ増

通産省は民間主要企業の設備投資計画を89年2月時点とりまとめた。89年度の設備投資計画額は14兆6千億円で対前年度比で10.6%増と2年連続で二ケタの伸びとなった。

製造業は能力増強、研究開発投資を中心に前年度比で15.6%増となり、鉄鋼や電気機械などが高い伸びを示した。非製造業も対前年度比7.1%増と堅調に推移している。通産省は設備投資が好調な要因として①堅調な個人消費

●1人当たり県民所得、東京突出、沖縄の2.1倍

経済企画庁は1986年度の県民経済計算を発表した。全国平均の一人当たり県民所得は223万8千円で前年度に比べ3.1%増加した。都道府県別では東京が338万6千円で他県を大きく引き離して一位、逆に最も県民所得が低いのは沖縄の161万1千円となっている。東京と地方の格差拡大につい

基調がなおも続くと指摘する向きは多い。先週末のニューヨーク市場で日本の利上げ決定の報道が流れたにもかかわらず、ドルは1ドル=141円台まで上昇、市場はドルは下がりにくいことを確認した。市場には依然として、機関投資家を中心にドル買い意欲がおう盛。米国が金融緩和に乗り出すまで、市場のドル買い熱は冷えないとの声が多数派だ。(日経 5月30日付)

と設備投資が内需を拡大させ、設備投資を増やしている②技術革新の進展で需要が増大している③需要構造の変化に対応した研究開発投資や時短投資が拡大している——などをあげている。

また、生産能力の増加率について通産省は、「4%程度と需要動向に見合った水準で、供給過剰に陥る心配はない」と分析している。(日経 5月9日付)

て企画庁は「85年秋以後の円高で輸出関連の企業が不振になったが、東京は財テクブームや地価高騰を背景に金融・保険や不動産など第三次産業が好調だった」と分析している。(日経 5月11日付)

県内の動き

●企業の“つくば進出入人気”衰えず

科学技術庁研究交流センターは、研究学園都市であるつくば市への民間企業進出状況をまとめた。それによると、研究所、工場、研究機器営業拠点などを立地させた企業は116社、建設中や土地を取得するなど進出を決定している企業が61社ある。前年同期に比べ、立地済み企業が25社増えているほか、これから進出する企業数が昨年並みを維持している。内容別では研究所の進出が最も多く、63社が立

●高額納税者、上位に土地長者

水戸、宇都宮、前橋の三税務署は一日、北関東三県の88年分の高額納税者を公示した。上位の顔ぶれを見ると、三県とも土地売却などによる譲渡所得者がズラリと並び、首都圏からの地価高騰の波及の影響を裏付けた。

県内の1千万円を超える高額納税者は1,672人で前年の

地することになる。次いで多いのが研究関連企業の営業拠点で33社が立地している。これから、つくば市で増えるのが開発型工場で、41社が立地したり、進出を決めている。

従来は研究所が多く、進出企業の人手不足はほとんど問題になっていたが開発型工場が増えると人手不足が顕在化することもありそうだ。(日経 5月3日付)

10.4%増。うち1億円以上の申告者はこれまでの最高だった前年(11人)を大きく上回る18人。上位20人中、前年と同じ顔ぶれはわずか2人で、15人までが譲渡所得者。かっての常連である医師は、前年より三人減って1人に落ち込んだ。(日経 5月2日付)